



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 タマホーム株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1419 URL <http://www.tamahome.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 玉木 康裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 牛島 毅 (TEL) 03-6408-1200
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月30日 配当支払開始予定日 平成29年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	157,001	13.5	3,901	116.3	3,475	242.0	901	—
28年5月期	138,379	△7.5	1,803	△21.1	1,016	△49.6	△446	—
(注) 包括利益	29年5月期		896百万円(—%)		28年5月期		△447百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	30.00	—	6.6	4.2	2.5
28年5月期	△14.84	—	△3.3	1.2	1.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	83,350	14,088	16.7	463.12
28年5月期	83,866	13,531	15.9	442.96

(参考) 自己資本 29年5月期 13,919百万円 28年5月期 13,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	△1,100	△555	1,750	26,706
28年5月期	36	△2,220	1,681	26,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	300	—	2.2
29年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00	450	50.0	3.3
30年5月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		48.8	

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	170,200	8.4	4,000	2.5	3,600	3.6	1,600	77.4	円 銭 53.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期	30,055,800株	28年5月期	30,055,800株
② 期末自己株式数	29年5月期	—株	28年5月期	—株
③ 期中平均株式数	29年5月期	30,055,800株	28年5月期	30,055,800株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	150,001	14.3	4,171	97.8	4,353	162.5	△15	—
28年5月期	131,243	△9.0	2,108	△32.7	1,658	△47.7	△554	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年5月期	△0.53		—					
28年5月期	△18.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年5月期	73,052		12,301		16.8		409.29	
28年5月期	75,088		12,611		16.8		419.60	

(参考) 自己資本 29年5月期 12,301百万円 28年5月期 12,611百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れへの懸念、各国の政治情勢の変動や金融政策動向により、先行きに不透明感はあるものの、政府の各種経済政策の効果を背景とした雇用・所得環境の改善や個人消費に持ち直しの動きが続いたことから、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年同月比プラス基調で推移するなか、持家については足元で伸びが鈍化しています。しかしながら、住宅ローンの低金利水準の継続や政府による各種住宅取得支援策の効果により、住宅市場全体としてはおおむね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前期よりスタートした中期経営計画「タマステップ2018」に則り、「“面”の展開から、“層”の拡大による成長へ」を基本方針とし、多様な商品・サービスをご提供することで顧客層の拡大を図り、新たな成長軌道の基盤づくりを進めています。

各事業の概況は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度において、「飲食事業」「エネルギー事業」を量的な重要性の観点から報告セグメントとしましたが、当連結会計年度より「エネルギー事業」のみ報告セグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(住宅事業)

住宅事業においては、新しく4ヶ所（うち移転3ヶ所）の出店を行い、営業拠点は238ヶ所になりました。また、モデルハウス、ショールームのリニューアルを42ヶ所において実施しました。地域特性を生かした商品の販売エリアを拡大したほか、低価格帯商品であるベーシックラインを中心に、受注が好調に推移していることから、引渡棟数も前年同期比で増加しました。また、既存ラインにおいては主力商品の「大安心の家」に続いて、「木麗な家」のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）対応商品の「木麗な家 ZEH」の販売を開始しました。そして、平成29年1月よりベーシックライン商品として、500棟限定で「シフクノいえ」の販売を開始し、受注が好調に推移したことから、平成29年4月より新たに500棟限定で「シフクノいえⅡ」の販売を開始しました。さらに、平成28年11月には累計引渡棟数が10万棟を突破し、平成29年1月より引渡10万棟感謝イベントを実施したことや、トミカ・プラレールイベントを実施したことによる来場数の増加が売上の増加に繋がりました。低価格帯商品の構成比が上昇したものの、販売棟数の増加により、売上高は前年同期を上回りました。

また、入居後10年を経過したお客様を中心に、保証延長工事等のリフォーム受注活動を積極的に展開したことにより、リフォーム事業が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は131,900百万円（前連結会計年度比12.9%増）、営業利益は2,437百万円（同230.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、大規模戸建分譲の「タマスマートタウン茨木（全583区画）」において第2期（第1期、2期累計330区画）が完売しました。第3期においても計画通りに進捗しています。また、その他の5～10区画程度に分譲地を積極的に販売し、戸建分譲の受注・引渡棟数は前年同期比で増加しました。

マンション販売においては、「アンシア市川ザ・レジデンス（全22戸）」が平成28年7月に完売しました。また、「グレンドール二子玉川」が平成29年2月より新たに販売を開始しました。オリンピック需要により人件費および資材価格が上昇傾向にあります。また、都心および都内ハイエンドエリアを中心にマンション販売用地の高騰が続いていることに加え、高価格帯物件への需要に一服感が出ているため今後の用地購入を慎重に検討し、新たなプロジェクトを進めていきます。

以上の結果、当事業の売上高は17,666百万円（前連結会計年度比28.4%増）、営業利益は1,146百万円（同64.1%増）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、火災保険契約期間10年超の商品の販売停止による平均契約単価の低下が影響し、減収となりました。その補填のため、引渡棟数に対する火災保険付保率の向上に努めた結果、付保率は90%超となりました。また、特約の付帯率向上促進も行い、単価の下落を最小限に留めました。さらに、住宅ローンにおけるフラット35の利用促進による手数料収入獲得のほか、ファイナンシャルプランナーによる生命保険販売の強化などの対策を行っております。住宅ローン金利が歴史的低水準で推移していることから、利用率は前年を上回っています。また、ファイナンシャルプランナー1人当たりの生命保険販売手数料も前年を上回っています。

以上の結果、当事業の売上高は1,060百万円（前連結会計年度比7.3%減）、営業利益は387百万円（同27.2%減）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、好天が続いたことにより、福岡県大牟田市においてメガソーラー発電施設の商業運転が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は901百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は328百万円（同0.7%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の増加により住宅周辺事業が好調に推移しました。また、グループ会社において経費削減を進めた結果、営業損失が縮小しました。

以上の結果、当事業の売上高は5,472百万円（前連結会計年度比5.9%減）、営業損失は475百万円（前連結会計年度は525百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高157,001百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。利益につきましては営業利益3,901百万円（同116.3%増）、経常利益3,475百万円（同242.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益901百万円（前連結会計年度は446百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は、83,350百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。流動資産は、営業貸付金の増加などにより54,037百万円（同2.7%増）となりました。なお、現金及び現金同等物は「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」に記載のとおり、26,706百万円（同0.5%増）となりました。また、固定資産は建物及び構築物の減少などにより29,313百万円（同6.1%減）となりました。

負債総額は、69,261百万円（同1.5%減）となりました。流動負債は、支払方法の変更（手形発行から現金支払い）による支払手形・工事未払金等の減少などにより47,625百万円（同8.3%減）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより21,636百万円（同17.5%増）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益901百万円などにより14,088百万円（同4.1%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、当連結会計年度末には26,706百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、1,100百万円（前連結会計年度は36百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,570百万円（同602百万円）、減価償却費2,209百万円（同2,059百万円）があったものの、仕入債務の減少6,975百万円（同2,657百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、555百万円（同2,220百万円）となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出896百万円（同2,132百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、1,750百万円（同1,681百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入10,033百万円（同8,002百万円）等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率 (%)	17.6	16.1	15.9	16.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	19.9	15.6	23.0
債務償還年数 (年)	2.4	—	804.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.4	—	0.1	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 平成27年5月期及び平成29年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、米国を中心に新興国経済の持ち直しから、緩やかな回復に向かうことが期待されます。一方で、各国における金融政策や地政学的リスクのほか、保護主義的な政策への動き等、先行きの不透明感が残ります。当業界の経営環境は、住宅着工が横ばい基調にあるものの、人口減少による国内市場の縮小や、オリンピック需要による職人の不足等の懸念があります。

このような状況の中、当社グループは平成28年5月期より中期経営計画「タマステップ2018」を進めています。「タマステップ2018」の最終年度となる次期は、「“面”の展開から、“層”の拡大による成長へ」という基本方針を着実に実行し、持続的な成長へ向けた強固な経営基盤の形成を推進していきます。また、震度7クラスの地震の揺れにも耐えられる耐震性能の高い家づくりを目指し、耐震実験を実施します。地震に強く、かつ快適な家をお客様に提供できるように努めてまいります。

平成30年5月期の連結業績につきましては、売上高170,200百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益4,000百万円（同2.5%増）、経常利益3,600百万円（同3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円（同77.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績に応じて株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

第19期事業年度の配当につきましては、1株あたり15円を予定しております。

なお、次期配当につきましては、普通株式1株あたり26円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,566	26,706
受取手形・完成工事未収入金等	1,466	1,517
営業貸付金	2,142	2,971
販売用不動産	3,825	4,682
未成工事支出金	5,397	5,905
仕掛販売用不動産	9,377	9,055
その他のたな卸資産	453	441
繰延税金資産	780	1,105
その他	2,643	1,657
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	52,640	54,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,401	23,118
減価償却累計額	△10,691	△11,874
建物及び構築物（純額）	12,710	11,244
機械装置及び運搬具	4,408	4,427
減価償却累計額	△309	△525
機械装置及び運搬具（純額）	4,099	3,902
土地	8,248	8,245
リース資産	350	316
減価償却累計額	△147	△153
リース資産（純額）	202	162
建設仮勘定	21	36
その他	507	491
減価償却累計額	△357	△378
その他（純額）	149	113
有形固定資産合計	25,432	23,705
無形固定資産		
投資その他の資産	418	232
投資有価証券	1,256	1,494
長期貸付金	85	83
繰延税金資産	65	68
その他	4,623	4,382
貸倒引当金	△657	△652
投資その他の資産合計	5,373	5,375
固定資産合計	31,225	29,313
資産合計	83,866	83,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,149	12,174
短期借入金	6,398	7,309
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	6,479	4,999
未払法人税等	541	1,972
未成工事受入金	12,649	13,921
完成工事補償引当金	1,061	1,065
賞与引当金	245	246
その他	5,186	5,735
流動負債合計	51,912	47,625
固定負債		
社債	300	100
長期借入金	15,546	18,709
資産除去債務	1,287	1,547
その他	1,288	1,279
固定負債合計	18,422	21,636
負債合計	70,334	69,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,361	4,362
利益剰余金	4,296	4,898
株主資本合計	12,968	13,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	11
繰延ヘッジ損益	△7	△1
為替換算調整勘定	345	338
その他の包括利益累計額合計	344	348
非支配株主持分	217	168
純資産合計	13,531	14,088
負債純資産合計	83,866	83,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	138,379	157,001
売上原価	102,776	117,036
売上総利益	35,602	39,964
販売費及び一般管理費	33,799	36,063
営業利益	1,803	3,901
営業外収益		
受取利息	69	62
受取配当金	2	0
為替差益	—	73
違約金収入	59	71
消費税差額	43	—
その他	158	229
営業外収益合計	333	437
営業外費用		
支払利息	375	380
シンジケートローン手数料	127	153
アレンジメントフィー	66	36
為替差損	267	—
その他	284	293
営業外費用合計	1,120	863
経常利益	1,016	3,475
特別利益		
固定資産売却益	28	17
特別利益合計	28	17
特別損失		
固定資産売却損	—	33
固定資産除却損	179	189
投資有価証券評価損	16	—
リース解約損	12	9
減損損失	233	564
賃貸借契約解約損	—	6
和解金	—	119
特別損失合計	443	922
税金等調整前当期純利益	602	2,570
法人税、住民税及び事業税	626	2,005
法人税等調整額	368	△333
法人税等合計	994	1,671
当期純利益又は当期純損失(△)	△392	899
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	53	△2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△446	901

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△392	899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	4
繰延ヘッジ損益	△12	6
為替換算調整勘定	△42	△14
その他の包括利益合計	△55	△3
包括利益	△447	896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△479	905
非支配株主に係る包括利益	31	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,310	4,327	5,043	13,680
当期変動額				
剰余金の配当			△300	△300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△446	△446
連結子会社の増資による持分の増減		34		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	34	△746	△712
当期末残高	4,310	4,361	4,296	12,968

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	4	366	378	334	14,393
当期変動額						
剰余金の配当						△300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△446
連結子会社の増資による持分の増減						34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△12	△20	△33	△117	△150
当期変動額合計	△0	△12	△20	△33	△117	△862
当期末残高	6	△7	345	344	217	13,531

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,310	4,361	4,296	12,968
当期変動額				
剰余金の配当			△300	△300
親会社株主に帰属する当期純利益			901	901
連結子会社の増資による持分の増減		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	0	601	601
当期末残高	4,310	4,362	4,898	13,570

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	△7	345	344	217	13,531
当期変動額						
剰余金の配当						△300
親会社株主に帰属する当期純利益						901
連結子会社の増資による持分の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	6	△7	4	△48	△44
当期変動額合計	4	6	△7	4	△48	557
当期末残高	11	△1	338	348	168	14,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	602	2,570
減価償却費	2,059	2,209
減損損失	233	564
賃貸借契約解約損	—	6
固定資産除却損	179	189
リース解約損	12	9
のれん償却額	23	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△10
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△79	3
受取利息及び受取配当金	△71	△63
支払利息	375	380
営業債権の増減額 (△は増加)	△316	△870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,340	△1,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,657	△6,975
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	261	1,271
その他	△211	1,596
小計	1,781	△126
利息及び配当金の受取額	71	63
利息の支払額	△385	△364
リース解約損の支払額	△12	△9
法人税等の支払額	△1,424	△672
その他	6	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	36	△1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,132	△896
有形固定資産の売却による収入	115	281
投資有価証券の取得による支出	△85	△270
投資有価証券の売却による収入	20	20
貸付けによる支出	△19	△2
貸付金の回収による収入	43	495
その他	△161	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,220	△555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△872	911
長期借入れによる収入	8,002	10,033
長期借入金の返済による支出	△4,464	△8,350
社債の償還による支出	△200	△200
配当金の支払額	△300	△299
非支配株主からの払込みによる収入	141	31
非支配株主への払戻による支出	△209	△78
割賦債務の返済による支出	△61	△58
その他	△353	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,681	1,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△552	139
現金及び現金同等物の期首残高	27,119	26,566
現金及び現金同等物の期末残高	26,566	26,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っております。また、平成27年1月に制定した中期経営計画「タマステップ2018」において、当社グループの重点事業領域を再定義し、住宅事業を中心に相乗効果の高い事業を拡大していくことを決定いたしました。

以上のことから、当社は事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「住宅事業」「不動産事業」「金融事業」「エネルギー事業」の4つの報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、集合住宅の建築請負、リフォームを行っております。「不動産事業」は、戸建分譲・マンションの開発・分譲、賃貸ビルのサブリース、不動産仲介を行っております。「金融事業」は、火災保険、生命保険等の保険代理業、住宅購入者向けつなぎ融資を行っております。「エネルギー事業」は、メガソーラー発電施設の運営、経営を行っております。

前連結会計年度において、従来「その他」に含まれていた「飲食事業」「エネルギー事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しましたが、当連結会計年度より、「エネルギー事業」のみを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3、 4)	連結財務諸表 計上額 (注5)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネ ルギー 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	116,810	13,762	1,143	850	132,566	5,812	138,379	—	138,379
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	194	27	—	—	221	6,163	6,385	△6,385	—
計	117,005	13,789	1,143	850	132,788	11,976	144,764	△6,385	138,379
セグメント利益 又は損失(△)	736	699	532	326	2,294	△525	1,768	34	1,803
セグメント資産	41,683	23,084	5,676	5,413	75,857	8,261	84,119	△253	83,866
その他の項目									
減価償却費	1,581	91	5	245	1,924	139	2,063	△3	2,059
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	707	1,116	1	25	1,851	451	2,302	△4	2,297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額34百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント資産の調整額△253百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産10,035百万円及びセグメント間取引消去△10,288百万円によるものです。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3、 4)	連結財務諸表 計上額 (注5)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネ ルギー 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	131,900	17,666	1,060	901	151,528	5,472	157,001	—	157,001
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	225	131	—	—	357	6,765	7,122	△7,122	—
計	132,126	17,797	1,060	901	151,885	12,237	164,123	△7,122	157,001
セグメント利益 又は損失(△)	2,437	1,146	387	328	4,300	△475	3,824	76	3,901
セグメント資産	35,922	26,146	6,794	5,129	73,992	9,665	83,657	△307	83,350
その他の項目									
減価償却費	1,603	168	6	248	2,026	189	2,215	△6	2,209
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	701	58	4	68	833	146	980	△5	974

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額76百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント資産の調整額△307百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産12,832百万円及びセグメント間取引消去△13,139百万円によるものです。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	207	—	—	—	25	—	233

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	212	43	—	—	308	—	564

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	合計
当期償却額	—	—	—	23	—	23
当期末残高	—	—	—	55	—	55

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	合計
当期償却額	—	—	—	23	—	23
当期末残高	—	—	—	32	—	32

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	442円96銭	463円12銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△14円84銭	30円00銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年5月31日)	当連結会計年度末 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,531	14,088
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	217	168
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,313	13,919
普通株式の発行済株式数(株)	30,055,800	30,055,800
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,055,800	30,055,800

4 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△446	901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△446	901
普通株式の期中平均株式数(株)	30,055,800	30,055,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

①受注

(単位：百万円)

受注		平成28年5月期		平成29年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	7,626	133,718	8,877	149,659	1,251	15,940
	賃貸住宅	—	0	—	—	—	△0
	リフォーム	—	1,796	—	4,659	—	2,863
その他事業	その他請負	—	3	—	0	—	△2
合計		7,626	135,518	8,877	154,318	1,251	18,800

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

(単位：百万円)

売上		平成28年5月期		平成29年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	6,433	114,484	7,275	126,423	842	11,939
	賃貸住宅	1	34	—	—	△1	△34
	リフォーム	—	1,376	—	4,548	—	3,171
	その他売上	—	1,109	—	1,154	—	44
	計	6,434	117,005	7,275	132,126	841	15,121
不動産事業	戸建分譲	347	10,319	346	10,914	△1	594
	マンション	—	1,334	—	3,233	—	1,899
	サブリース	—	1,969	—	3,354	—	1,385
	その他売上	—	166	—	295	—	129
計	347	13,789	346	17,797	△1	4,008	
金融事業	—	1,143	—	1,060	—	△83	
エネルギー事業	—	850	—	901	—	50	
その他事業	—	11,976	—	12,237	—	261	
調整	—	△6,385	—	△7,122	—	△737	
合計	6,781	138,379	7,621	157,001	840	18,622	